

政治過程と社会的再生産

— 国民戦線 (Front National) の政治的浸透とその社会的意味 —

荻野昌弘

社会党の大統領候補ミッテランの当選により、第五共和制（1958 - ）下のフランスで初めて、保革間の政権交代が実現したのは、1981年のことである。当初懸念された保守と革新の支持者間の衝突もなく、フランスは第五共和制における、民主主義の成熟を謳歌するはずだった。そこへ突如として、与党の社会党だけでなく、すべての既成政党を脅かすような勢力があらわれた。それが、民族派右翼を自称する国民戦線である。地方選挙で頭角をあらわした国民戦線は、1985年の総選挙では、35人もの当選者を出し、国民議会にまで進出する。1980年代のフランスで、なぜ、外国人労働者の排斥はもちろん、人種差別をも肯定し、民主主義を否定するようにみえる「極右」政党の議員が生まれたのか。その意味を探ることが、本稿の目的である。

なお、最近、日本でも外国人労働者の問題が議論されており、フランスにおける排外主義的な右翼政党の台頭に関する分析は、外国人受け入れ反対論者の有力な論拠とされる可能性がある。しかし、フランスには、すでに十九世紀初頭から、外国人を非熟練労働者として受け入れてきた歴史があり¹⁾、朝鮮人の強制連行その他を除けば、最近まで外国人に非熟練労働の一部を担わせたことがなかった日本とフランスの現状を、簡単に比較することはできないだろう。われわれの関心はむしろ、複数の民族、文化の共存を前提としたヨーロッパ統合

1) フランスは革命後、特に十九世紀中頃から非熟練労働者を外国人に頼るようになった。これは、他のヨーロッパ諸国に先駆けて、フランスの出生率が低下したこと、産業革命後、多くの非熟練労働者を必要としたことなどが原因である。Armengaud A, *La population française au XIXe siècle*, Paris, P. U. F, 1971, pp. 93 - 106.

の気運の中で、その障害となるのは何かという点にあるのだということを、あらかじめお断りしておく。

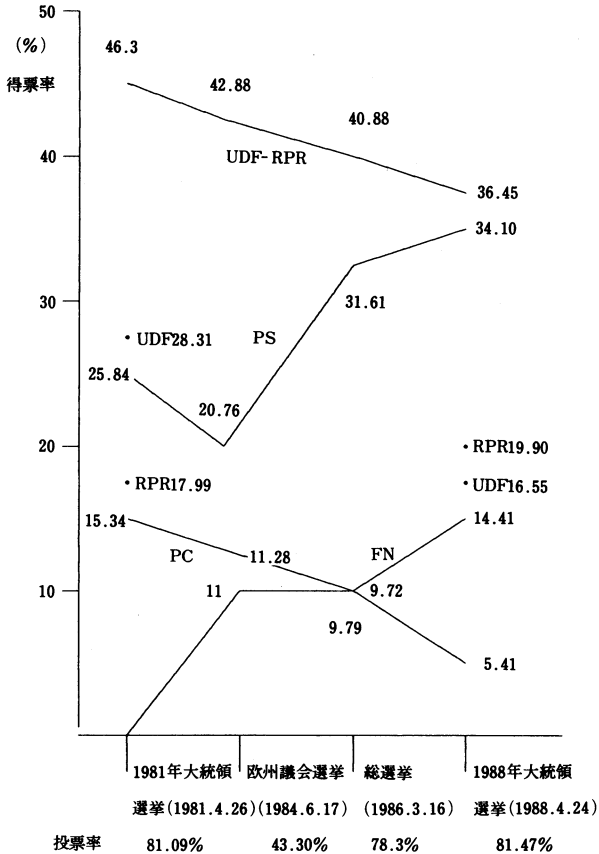
I 1980年代における国民戦線の政治的浸透

国民戦線は、1983年3月のパリ市議員選挙において、労働者地区の20区で11.3%もの得票率を得て、初めてマスコミの話題になる。その後、ドゥルー、オルネ・スー・ボワのようなパリ郊外の小都市、それも移民人口の多い地域での市議員選挙で、国民戦線は着実に票を延ばしていくが、国民戦線の台頭が政治的「事件」とまで受け止められたのは、1984年6月の欧州議会選挙で11%の得票率を得たときである。欧州議会選挙は、他の全国規模の選挙に比べ投票率が非常に低い(図I参照のこと)。また、ミッテラン政権が、公約通りに失業率を減らすことができなかつたせいで、社会党支持者の多くが棄権し、社会党の得票率が下がったということを差し引いても、欧州議会に議員を送ることができる11%という得票率は、国民戦線の短期間での急速な浸透を物語っている。これは、投票翌日のリベラシオン紙(左翼系)が「衝撃(LE CHOC)」という一面の見出しで、国民戦線の浸透に対する嫌悪感をあからさまに表明し、共産党が、選挙後のテレビ討論会で、国民戦線の代表と同席することを拒否したことにもあらわれていよう。

欧州議会選挙での勝利に勢いを得た国民戦線は、1986年の総選挙では、9.72%の得票を得、前年に選挙制度が、小選挙区制から比例代表制に移行したことも手伝って²⁾、35人の議員を国民議会に送り出すことになった。このような国民戦線の浸透は、1988年の大統領選挙で頂点に達する。1981年の大統領選で

2) フランスの選挙制度は、第五共和制下では、大統領選、総選挙ともに、どの候補者も第一回投票で50%の得票が得られない場合には、上位二人の候補者の間で決戦投票を行うというものだった。このような制度下では、特に総選挙の際にミニ政党の候補者が当選する確率はたいへん低い。それが、比例代表制の導入によって、国民戦線のような新興政党の候補者も当選する可能性が出てくるわけだ。なお、一九八六年の総選挙では、結果的に保守連合が勝利を収め、保守派のシラクが、社会党のミッテランの下で首相になるといういわゆる保革共存の時代を迎えるが、多数派となった保守連合は即座に、比例代表制を取り止め、元の小選挙区制に戻ることを決定した。

図1 各選挙における投票率の推移 (ル・モンド紙に基づき報告者が作成)



- 注1) UDFはフランス民主連合, RPRは共和派連合で共に保守派, PSは社会党, PCは共産党, FNは国民戦線の略。
 注2) 84年, 86年に, UDFとRPRは統一候補を立てている。81年, 88年の得票率は, 両党の各候補者(81年のUDFはジスカール・デスタン, 88年はバール, RPRは両年ともシラク)を足したものである。
 注3) 大統領選の得票率は第一回投票のもので, 81年の決戦投票は, ミッテランとジスカール・デスタンの間で, 88年は, ミッテランとシラクの間で行われ, ともにミッテランが勝利した。

は、必要な500人の署名³⁾が得られなかったため、立候補できなかった党首のル・ペンが、14.41%の得票率を得、保守派仏民主連合の候補レイモン・バールに

3) 大統領選に出馬するには、代議士、県議会議員、市長など五百人の推薦人が必要で、しかも、これらの推薦人は三十の異なった県から選ばなければならない。また、推薦人の十分の一以上が、同じ県からの選出であってはならない。

迫る勢いを示したのである。また逆に、フランスの四大政党の一角を成してきた共産党の候補アンドレ・ラジョワニーは、5.41%の得票率を得るに止まる。

僅か5年ほどで、共産党を凌駕するに至った国民戦線の台頭が、1980年代のフランスの政治過程において重要な意味を持っていることは、もはや繰り返す必要はないだろう。われわれは、この国民戦線台頭の意味を、特に社会構造の再生産との関連で分析していくことにする。

II 国民戦線のイデオロギーと戦略

国民戦線の台頭の意味を探る上で、先ず、そのイデオロギーと政党としての戦略について簡単に触れておこう。

国民戦線の主張の中で、旧来のフランス極右のイデオロギーを、文字通りに受け継いでいるものは、以下の三点である。

(I) **反共産主義**—いうまでもなく、「反共」のスローガンは、極右が極右たる大前提である。

(II) **アンテグリスム (intégrisme)**—近代化を拒否するカトリックの伝統固持主義がアンテグリスムで、西欧諸国の中でも、カトリックの伝統のある国の「極右」と、関係が深い。国民戦線もキリスト教をヨーロッパ文明の根本と考え、キリスト教による世界の文明化の使命があるとして、さまざまな機会に伝統的なキリスト教の価値の復活を唱えている。その一例が、5月1日にメーデーに対抗して行われるジャンヌ・ダルク祭で、アンテグリストの拠点とされる教会の司祭も多数参加する。

(III) **「仕事、家庭、そして祖国への愛 (Travail, Famille, Patrie)」**—これはナチスドイツ占領下のヴィシー政権によって使われた標語で、戦後のフランス極右に継承されているイデオロギーである。ル・ペンの演説の中にも、この三つの単語は頻出する。

国民戦線は、支持層を増やすための戦略として有効であると判断した場合にのみ、これらのイデオロギーを利用する。(I)に関していえば、国民戦線の政策論議において、反共主義が前面に押し出されることはむしろ少ない。図Iを

参照していただければわかるように、共産党は長期低落傾向にあり、これは共産主義がかつての吸引力を失ったことと同時に、共産党が組織として自己再生産していく力がなくなったことに起因している⁴⁾。批判の対象自体が低落傾向にある以上、反共思想のイデオロギーとしての威力が半減するのは、無理もないだろう。そこで国民戦線は、共産党がソ連の傀儡政党にすぎないといった調子で、反共アレルギーを刺激するのではなく、選挙で共産党の得票率を上回ることを目標に立てて、既成の四大政党の中で、まず凌駕すべき一種のライバル政党とみなす戦略を取る。これに対し共産党は、国民戦線との一切の対話を拒否するというかたちで対応していったが、1986年に国民戦線の国民議会議員が誕生したことで、無視し続けることができなくなった。いわば、国民戦線の共産党との競合関係を強調する戦略に共産党が乗ったかたちで、1987年9月21日、ル・ペンとラジョワニーとのテレビ討論が実現する。ここで、共産党と国民戦線は、相互に拒否しあう対象ではなく、文字通り対話の相手となったわけである。また、キリスト教による西欧の復興というテーマは、ル・ペンが「レバノン化 (libanisation) の危機」と呼ぶ、イスラム勢力による西欧の侵略の恐怖との関連で説かれている。これが、フランス国内におけるアラブ系移民の排斥を、間接的に意味していることはいうまでもない。つまり、国民戦線は、既存の極右イデオロギーを具体的な状況に適用していくことを怠らないわけである。以下に示す二つの主張は、このような国民戦線の戦略を端的に示している。

(IV) フランス人差別論 (racisme anti-français) - 国民戦線がしばしば使う「フランスをフランス人の手に」のような外国人排斥の標語は、すでに1930年代からあり、当時は、ポーランド系移民やイタリア系移民に対するものだった。その意味で、外国人排斥のイデオロギーは真新しいものではない⁵⁾。ただ、人種差別を肯定していると非難される国民戦線も、差別主義を公に標榜しているわけではない。それどころか、「反ユダヤ主義者」のレッテルに対しては、欧

4) 共産党は選挙ごとに得票率を減らしていくが、マルシェ書記長以下の執行部に責任を取ることを求める改革派は、党内では少数派に留まり、改革派の一人ピエール・ジュカンが、1988年の大統領選挙では独自に立候補することになる。

5) Paxton R. O, *La France de Vichy*, Paris, Seuil, 1973, p. 167.

州議会選挙の候補者名簿にユダヤ人を入れるなどして、ル・ペンはあるごとに自分が差別主義者ではないことを強調している。実際、現在フランスで自分が差別主義者であると公言するのは、たとえ政治家でなくとも、自ら進んで「反社会的分子」になるに等しい。「反差別」の原則は、いわば一種の社会規範になっているとさえいえる。こうした文脈を逆手に取って、ル・ペンは「ユダヤ人差別」や「アラブ人差別」ではなく、フランスの真の問題は、「フランス人差別」にあるという。例えば、福祉政策を資金面で実質的に支えているのは「フランス人」にもかかわらず、公団住宅割当、住宅金融公庫、家族手当の恩恵に預かっているのは、主に「アラブ人」を中心とした外国人である。フランス国内の外国人の増加によって、まず優先されるべきフランス人が一番差別されているというのが、国民戦線の論理（＝詭弁）である。

（V）治安の回復と維持—外国人労働者問題と並んで、国民戦線お気に入りのテーマが、治安問題である。1978年頃から、テロその他の暴力事件と、特に若年層の失業率の増大が相乗効果を生み、「社会不安」を引き起こしているという観点が、ジャーナリズムの中に見られるようになった。犯罪率の増加の原因を、「外人」、特にマグレブ系移民二世と結び付ける傾向も出てきた。これは、この時期に、大量のマグレブ二世が労働市場に参入したこととも関係があるだろう。失業者＝犯罪者＝アラブ人というイメージが形成されていくわけである。なお、「アラブ人」と総称される人々も、実際にはさまざまである。出身からいえば、アルジェリア、モロッコ、チュニジアのマグレブ三国が中心だが、すでにフランス国籍を有する者とそうでない者がおり、民族的にも、アルジェリア系とモロッコ系には、イスラム教徒ではあるが、アラブ系ではないベルベル人がいる（アルジェリア本国では、政権を握っているアラブ系と支配される立場にあるベルベル系の対立がある）。また、アルジェリアの独立戦争のときに、フランス側に加担したアルジェリア人は、俗にピエノワールと呼ばれるアルジェリア植民の引揚者とともに、アルジェリア独立後フランスに移り住み、ハルキ（Harki）と総称されている。

さて、犯罪率増加等によって引き起こされた「危機の意識」に乗じて、国民

戦線は社会秩序の回復を説き、特に死刑の復活を提言する。また、ここでしばしば、神の法に基づいた自然秩序に見合った社会秩序を構築しなければならないという、アンテグリスト（カトリック超保守派）の考え方が引用される。死刑廃止は、ミッテランが大統領になって、世論の反対を押し切って最初に手がけた法改正であり、死刑廃止と犯罪率の増加を結び付けて、社会党の治安対策の不備を批判するのは容易だが、既成の保守政党が、簡単に死刑復活を唱えることができないのは、現在の西欧で、たとえ犯罪者であっても国家が個人の生命を奪うのは人権侵害であるという思潮が広く受け入れられているからである。国民戦線は保守派の治安問題に関する態度を優柔不断とし、死刑復活等の具体的提言を通じて、与党社会党に対して唯一建設的な批判ができる政党であることを、事あるごとに主張していく。

この治安問題にせよ、また外国人問題にせよ、1980年代のフランスが解決すべき社会問題として、漠然と意識されていたことは事実であるが、解決策の是非はともかく、これを政治論議の場に乘せたのは、国民戦線が初めてだった。国民戦線の政治的浸透は、なによりも、この問題提起の適切性にあったのではないだろうか。

Ⅲ 党員、支持者の拡大

国民戦線の各選挙での投票率の増大は、問題の提起の仕方が、他の既成政党よりも「適切」であったことに起因するところが大きいという仮説を検証するために、まず、どのような有権者が国民戦線を支持しているのか検討してみよう。

国民戦線の支持層の中核は、かつての既成の保守党支持層である。前出の各党の投票率をみると、1988年の大統領選で既成保守（UDF-RPR）は、1981年と比べて10%も得票率を下げている。この減り分の大部分が、国民戦線に流れたといってもまちがいはないだろう。ジェローム・ジャフレの1984年の調査によれば⁶⁾、このような既成の保守党離れの国民戦線支持者は、既成保守支持

6) Jaffré J, "Les Fantassains de l'extrême droite", in *Le Monde*, 14 - 2 - 1984.

層に比べて、外国人問題に敏感であり、特にフランスにおける「秩序の回復」を重要な政治的課題と捉えている。そこで、社会問題として意識されながら、既成保守が避けて通っていた外国人労働者や治安の乱れのような問題を、政治的議論の場に押し上げた国民戦線を支持したのだといえるだろう。

ただ、国民戦線支持者の中で、1981年の大統領選の決戦投票でミッテランに票を投じた者も22%おり、これは保守党支持全体の10%をはるかに上回っている。つまり、左翼支持層の一部も、国民戦線に流れているわけである。前に触れたように、国民戦線が初めて「話題」になったのは、1983年3月のパリ市会議員選挙において、労働者地区の20区で11.3%もの得票率を得てからで、同区では1988年の大統領選第一回投票でも、国民戦線のル・ペンが16.4%の得票率を上げている。ミッテランとシラクの間の決戦投票では、社会党のミッテランが56.2%の得票率を上げていることから、ル・ペン票が、決戦投票ではかなりミッテランに流れたといえるだろう。また、伝統的に社会党の票田であるマルセイユでは、ミッテランを抑えてル・ペンが得票率第一位の座を占めている。このような投票結果は、保守党支持者全体に労働者の占める比率が19%であるのに対して、国民戦線支持者の中で労働者は29%に達しているというジャフレの調査によっても裏付けられる。国民戦線の支持者には、若年層、男性の占める割合が多いが、こうした特徴もかつては左翼の支持層のそれだった。

以上の点から、国民戦線の問題提起を「妥当」だとした支持層には、大別して二種類あることがわかる。ひとつは、失業率の増大や治安の乱れのあるフランスに「秩序」を取り戻すために、死刑復活や「フランス人」優先のような具体的提案をする国民戦線を支持する旧来の保守層である。この支持層にとって、危機はまだ抽象的なイメージでしかなく、危機の根源である「外国人」も具体的な風貌を伴っていない。ただ、「不在の他者」へのいわれのない恐怖があるだけである。なお付け加えれば、このような不在の他者への恐怖は、特定の階層ばかりでなく、ある特定の地域にもみることができる。例えば、パリの南百キロ足らずのところにもムールという小都市がある。ここは外国人の数も少なく、犯罪発生率も低い。したがって、国民戦線を支持する特別な理由はない

はずなのだが、1986年の大統領選では、ミッテランとシラクでは階層によって得票率が異なるのに対し、ル・ペンは階層に関わりなく、20%前後の得票率を獲得している。パリからさほど遠くなく、外国人によって治安が乱されているという首都に関するうわさや間接的な情報は多いが、ネムール市民が実際に外国人と接する機会は少ない。しかし、物理的な接触がないだけに、いいしれぬ恐怖感が深まり、国民戦線への支持が集中したと考えることができるだろう⁷⁾。

さて、いまひとつの国民戦線支持層は、日常生活において、失業の危機に脅かされ、また外国人と物理的に接触する可能性が高い若年層や労働者層である。また、これ以上「外国人」が増えては自分たちへの風当たりが強くなると考えている「移民」である。われわれが試みたインタビューでは、ハンガリー系やイタリア系移民二世のようなヨーロッパ系移民は、マグレブ系移民に対する反感が一際強く、また、フランス国籍を持つあるモロッコ系移民（男性、マッサージ師）は、「これ以上外国人を増やさないために国民戦線に票を入れた」といつていた。労働者であれ、移民二世であれ、「外国人」とは雇用その他の面で競合関係にあり、特に移民の場合、自己と新参者とを区別したいという気持ちが強く、いわば近親憎悪のようなかたちで、差別意識を抱くようになる。彼らにとって「外国人」とは、かつては自分たちも同一の立場であったがゆえに、自分たちとの差異をなおさら強調したい存在であろう⁸⁾。別のいいかたをすると、彼らには、同一の社会空間を占める可能性のある他者に対する排除の意識がある。国民戦線も、選挙運動等でこのような排除の意識をうまく利用していた。比較的フランス人が差別意識を持たない、アジア系移民にピラを配らせ、アジア系の他の非白人系移民に対する優越意識を煽ったことが、その一例である。国民戦線の党組織の拡大は、いわば、他者を差異化しようとする志向に支

7) 筆者がたまたまパリの北の都市ルーアンに滞在したとき、ホテルの女主人は、開口一番「パリは治安が悪いでしょう」といった。ルーアンの町は夜になるとかなりの数のパトカーが巡回し、治安問題に関して住民は必要以上に敏感になっているようだった。

8) 元外人部隊にいたあるイタリア系の党員は、アルジェリア戦争で自らフランスのために血を流した結果、自分はフランスの国籍を得たのだと誇らしげにいう。Tristan A, *Au Front*, Paris, Gallimard, 1987, p. 70.

えられている。

IV 党組織

他者を排除しようとする意識は、自分たちが排除されているという意識と表裏一体の関係にある。労働者層や、中間層の中でも「衰退する階層」⁹⁾とブルデューが呼んだ職人、小規模な自営業者などが、社会の流れから取り残されているという疎外感を抱いていてもおかしくない。ただブルデューが、労働者や農民にとっては、秩序への同調が唯一の価値判断であり、彼らは何らの抵抗感もなく、自らの置かれた運命を甘受しているように捉えている¹⁰⁾のとは裏腹に、庶民層には庶民層の、自己組織化と、社会空間における自己の位置づけへの努力が見られる。

国民戦線は、党組織の拡大をはかる上で、このような庶民層の自己組織化への努力をうまく利用したといえる。それはまず、「フランス人差別反対」という標語で庶民層の疎外感に訴えることから始まる。例えば、フランス人の小売業者がスーパー等の進出による経営不振から営業権を売ることを余儀無くされる。ところが、その代わりに店を出すのは、マグレブ系移民（場合によってはアジア系）である。撤退を強いられた小売業者には、大資本と移民の双方に対する反感がある。このような強者と新参者に対する反感は、庶民層に共通しており、既成の保守勢力が結局は「ブルジョワ」のための政党にすぎず、国民戦線だけが自分たちの代弁者であるという認識を、庶民層の中に惹起すれば、日常抱えている疎外感から逃れるため入党する者が出てきてもおかしくはない。ある党員は、国民戦線ルポのため党員になりすまし、マルセイユの下部組織に潜入した女性ジャーナリストに、入党の事情について次のように語っている。

「こんな風にみんな集まってる。別にいつも政治についての議論をしているわけじゃなく、みんなで集まるってことが大事なんだ。気の合った仲間同士でね。ほっとするからね。初めて来たのは一年前。女房と一緒にね。行くのはあ

9) Bourdieu P, *La Distinction*, Paris, Ed. Minuit, 1979, pp. 398 – 404

10) *ibid.*, p. 443.

んまり乗り気じゃなかったんだけど。だって誰も知らないだろう。今の君みたいにね。それから、それでもやっぱり行こうと決めたんだ。友達が出来たし、女房はとても喜んでるよ¹¹⁾。」

あたかもどこかのクラブに入るような調子だが、実際、若年層の多い党員はパーティを繰り返すばかりで、ポスター張りなどの地味な党員活動には消極的である。また、そうかと思うと、失業中のタイピストを装うジャーナリストに対して、即座に仕事の斡旋を約束するなどの、互助組織の側面は十分持ち合わせている。国民戦線の下部組織は党員の親睦・互助組織のようになっていくわけだ。

そして、組織の集まりにおける話題の中心は、何といっても「アラブ人」である。マグレブ系移民の多いマルセイユの党員にとって、悪の元凶はアラブ人であり、電話ボックスの故障から、バスのドアの開閉がうまくいかないことまで、日常生活の問題点はすべてアラブ人のせいになる。つまり、排除されているという意識から逃れるための自己組織化は、他者の差異化への志向、つまり、他者を排除する意識に支えられているわけである。

V 国民戦線と既成政党およびマスコミとの関係

国民戦線の政治的浸透は、その問題提起の妥当性から支持者を増やすことができたからだけではない。既成政党の直接、間接の「協力」があったからである。まず、1983年の地方選における進出は、共和派連合（RPR）の選挙協力なくしては、有り得なかった。だがその後、支持層の一部が国民戦線に喰われるのを恐れて、共和派連合は国民戦線と一線を画そうとする。

これに代わって、国民戦線の台頭に一躍買ったのは、ほかならぬ社会党であった。これは社会党政権下で、国民戦線が唯一有効な社会党批判のできる政党として認められたという点で、結果的に社会党が国民戦線の浸透に役立ったということではない。1986年の総選挙での獲得議席数を大幅に減らすだろうと予測した社会党は、1985年4月、選挙制度を小選挙区制から比例代表制に改め

11) Tristan A, op. cit., pp. 16 - 17.

た。比例代表制の導入によって社会党の議席減は最小限にとどめられるが、同時に小選挙区制では議席獲得の可能性がない国民戦線の当選者がでることになる。実際、この選挙制度の改変によって、1986年3月、国民戦線は35人の当選者を出し、議会進出を果たしたのである。社会党は、選挙制度の改変によって、国民戦線が名実共に「国民政党」に成長するのを助けたわけだ。

国民戦線の社会的認知は、既成政党のそれぞれの戦略によってのみ、もたらされたわけではなく、マスコミもこれに一役買っている。

フランスでは、政治過程を文化的領域で捉えようという傾向が強く、テレビのバラエティー番組での有名政治家の物真似や、「ベベットショー」という、政治家を動物に見立てた風刺人形劇（例えば、ミッテランはカエル、共産党党首のマルシェはメスブタのように）などが人気を博している。また、政治家に三、四人のジャーナリストが質問する「真実の時 (L'heure de Vérité)」や、政治家の自宅に訪問して話を聞く「家庭訪問 (Questions à domicile)」のような夜八時半から放映される政治番組の人気の高さは、こういった番組に出演することで、著名政治家として国民に認知される仕組みが出来上がっていることを示している。マスコミは当初ル・ペンのこのような政治番組への出演を拒否していたが、1984年2月14日の「真実の時」出演をかわきりにタブーが解かれ、その後はテレビ出演を重ねる。

ここでわれわれが強調したいのは、マスコミの政治過程における影響力の大きさではなく、1984年以降のマスコミにおける政治的議論が、国民戦線を中心になされていくという点である。これはマスコミがル・ペンの過去や言動をとらえて、スキャンダルに仕立てようとする場合にも同じである。カナール・アンシェネ紙（週刊の政治風刺紙、アナーキスト）やリベラシオン紙が、ル・ペンはフランス軍中尉としてアルジェリア戦争に参加したとき、拷問した疑いがあるという記事を、1985年初頭に掲載したときも、ル・ペンは逆に名誉棄損で訴訟を起こし、「社会秩序を乱すテロリストからフランスを守ることがなぜ悪い」と反論した。また、1987年9月13日のラジオ番組では、「ナチスのユダヤ人収容所にガス室はなかった」という修正主義歴史観に関して尋ねられ、「(ガ

ス室の有無)」は瑣末事 (point de détail) にすぎない」と答えて、公人として「不適切な表現である」という反差別団体の訴えにより、補償金1フランの支払いを余儀無くされた。しかし、これに対しても、「反ユダヤ主義者とされたいためには、いつもユダヤ人に同意しなければならない。それでは、フランスにユダヤ人を含む五千万人も反ユダヤ主義者がいることになる」と主張した。この修正主義史観は特にカトリック系ブルジョワ出身の知識人に隠れた支持者が多く、筆者のインタビューに答えたフランス語のアグレジェ（高校教授資格取得者）である元高校教師の女性は、ジャーナリズムがユダヤ人に毒されていると指摘した後、「修正主義者はまじめな歴史研究者の集まりである」点を強調した。アラブ人差別が庶民による差別であるとするなら、ユダヤ人差別はカトリック系ブルジョワの差別であるといえよう。

いずれにせよ、移民問題等の社会問題を政治の場に持ち込んだ国民戦線は、既成政党やマスコミの「共謀」によって、政治過程に組み込まれていく。これは、日常生活における社会的対立が、国民戦線の認知を通して、明確にされていく過程でもある。

VI 政治過程と社会的再生産

国家がある意志決定をしたとき、国民の四分の一が反対運動を起こし、これを武力で鎮圧したら、反対勢力を完全に絶やすことができるかということ、そういうわけにはいかない。なぜなら、次に別の意志決定をしたときには、また、四分の一が反対するであろうから。十七世紀の経済思想家ウィリアム・ペティは、以上のようなことを指摘しながら、言論の自由を保証し、異質分子の存在を公けに認めたほうが、社会秩序の維持にも役立つと説く¹²⁾。これは価値が多様であることを前提にして、社会秩序に混乱をきたすような存在をいちがいに否定するのではなく、その異質性を異質なものと認めた上で、これを社会秩序の

12) ペティの念頭にあったのは、当時、西欧一の経済大国で、民主主義の制度も整備されていたオランダである。Petty W, *Economic writings of Sir William Petty*, New York, 1983, p. 263.

再生産に利用していく方がよいということで、民主主義制度とは、まさにこのための装置であるといえるだろう。ただ、ここで問題になるのは、価値の多様性という民主主義の存立基盤を否定するような勢力に対して、どのような態度を取るべきかということだ。実際、ナチスは極めて民主的なワイマール憲法下で誕生したのである。そこで最後に、国民戦線の台頭は、民主主義制度自体を破壊するような可能性を孕んでいるのか。それとも、フランス民主主義は、制度自体の否定につながりかねないような政治勢力さえ認知することが、価値の多様性という根本原理擁護になるほど「自己組織的」なのかどうかを検討することにする。

もし、フランスの民主主義制度が、制度を脅かすような勢力も自己の再生産に利用してしまうほど強固であるなら、それは、いいかえれば、一見、無秩序を引き起こしそうな異質分子が、秩序の再生産に貢献してしまうようなパラドックスが成立しているということである。そこで、このパラドックスが成立する条件を考えると、まず、異質分子が既存の制度を全面否定するのではなく、取り合えず、制度内での合法的活動を志向していることが第一条件であろう。したがって、左翼、右翼を問わずテロリスト一般は、パラドックス成立のための異質分子にはなりえない。また同時に、制度を維持していく上で欠くことのできない組織である政党やマスコミが、異質分子を一勢力として認知しながら、その異質性＝危険性を常に批判していくことが今一つの条件である。特にこの後の点は非常に大切に、議会やマスメディアのような公の場で既に発言する権利を持ち、発言することによって権力を行使できる組織が、異質分子に対して、戦略的に「居場所」を与えられながら（発言権を与えながら）、しかも、批判し続けることが、民主主義制度のパラドックスが成立するために必要である。ナチスが政権を取るに至った背景の一つには、与党の社会民主党がナチスの政治力を過少評価し、民主主義的秩序の再生産のために異質分子を利用するという戦略的視点を欠いていたということがある。

さて、フランスの民主主義制度における国民戦線の存在は、上に挙げた条件を満たしているだろうか。第一の条件に関していえば、日常生活で生起してい

ながら、既成政党が見て見ぬふりをしている諸問題を、国民戦線は主に選挙運動を通じて、政治の場に寄せようとした点で、これを満たしているといえるだろう。それでは、異質分子としての国民戦線に対する既存の勢力の態度に関してはどうだろうか。前節でみたように、既成政党やマスコミの対応は、民主主義を否定するように見える国民戦線を結果的に認知させる方向に向かったといえる。実際、保守党は地方選挙での協力を通じて、社会党は国民戦線に有利な選挙制度の改変によって、そしてマスコミは話題を国民戦線に集中させることで、それぞれ国民戦線の社会的認知に一役買った。しかし、保守派も含めたこれらの既存勢力は、国民戦線に「居場所」を与えると同時に、国民戦線に対する批判を始めた。例えば、中道右派のシモヌ・ヴェイユ（元厚生大臣）は1988年の大統領選後、「社会党と連立政権を組むことは、原則的に問題はない。反対に、国民戦線とは政治信条の問題があるので、いかなる協力も拒まねばならない」と発言している。また、共和派連合のミシェル・ノワールは「国民戦線と何らかの政治的合意に達することは、政治的自滅を意味する」と主張する。こうした点から上の民主主義のパラドックス成立のための、今一つの条件も満たしているといえる。

それでは、民主主義のパラドックスが成立しているとして、国民戦線はその中でいかなる役割を果たしているのだろうか。すでにみたように、国民戦線は、既成政党が真正面から取り組むことをためらっていた外国人労働者問題や治安の問題を、議論の中心に据えた。その政治的浸透も、この問題提起の妥当性に困るところが大きい。差別行為として知識人やマスコミの話題には上がらないが、日常の会話でしばしば聞かれる「外人」への嫌悪感、日常生活で実際に起こっているアラブ人などへの嫌がらせ（例えば、アラブ人タクシードライバーへの妨害行為）を生み出す社会基盤は、国民戦線に自らの代弁者を見出したわけだ。これは日常の次元において起こっている（例えばマグレブ二世対労働者階級の失業者のような）さまざまな対立や衝突が、日常の次元を越えていわば「全体社会」の問題となることを意味する。また、公共の場での発言権を持たないがゆえに、物理的暴力に転化する傾向にある外国人排斥賛成のような意見

が、意見のひとつとして社会的認知を受けることである。ここで、国民戦線は、日常生活と国家を結ぶ役割を果たす中間集団といえるだろう。異質分子である国民戦線が、このように中間集団となることで、民主主義制度のパラドックスが成立し、同時に社会秩序の再生産も保証されることになる。

Ⅶ ヨーロッパの光と影 — 結論に代えて —

ECの政治、経済両面での統合に加え、ベルリンの壁崩壊に象徴される東西ヨーロッパの接近は、巨大な「欧州連合」の成立が必ずしも夢ではなくなったことを意味している。この欧州統合の根底には、近代国家を成立させてきた「国境」を越えて活動しようとする人々の自由を保証しようとする意志がある。

例えば、フランスの柔道家でアンジェロ・パリジという人がいる。イタリアに生まれてすぐ、家族とともにイギリスに移住し、1972年のミュンヘンオリンピックには、イギリス代表として参加し、銅メダルを得ている。しかしその後、フランス人女性と結婚し、八年後のモスクワオリンピックでは、フランス代表として、見事金メダルを獲得している。まるで日本の国体のジプシー選手のようなが、国籍とはパリジのような「移動する民」にとっては、より自由に生きていくための手段にすぎないだろう。

西ヨーロッパ内部で、住民登録の変更でもするような感覚で国籍を変える「移動民」がふえると、ヨーロッパに国境があること自体、意味のないことに思えてくる。そこで実際に、国境を取り払ってヨーロッパを統合しようという動きが出てくる。同じ目的を持つ者が国境を越えてそれぞれ結合し、一つの目標に向かって努力することが、国際的影響力が低下しつつある西欧が生き延びる唯一の道であるという考え方が、当たり前のように受け取られるようになる。

しかし、このようなヨーロッパ統合の気運に水をさすのが、欧州連合よりも既成の国民国家の優越を志向する勢力であろう。サッカーの国際試合でしばしば起こる応援団同士の衝突（俗にいうフーリガン現象）は、政治家や知識人の欧州統合の夢が、一種の庶民的愛国主義の前に、脆くも崩れさる可能性があることを、如実に示している。実際、国民戦線もこのような素朴な愛国主義に訴

えることで、勢力を拡大してきた。これは、国境を越えた「協力」の実現を理想とする、いわばヨーロッパの「光」の部分が、異質な文化的価値を頑強に、ときには暴力的に拒否する「影」の部分をともなっていることを意味しているのではないだろうか。ただ、「光」の部分の追求のみが、隠れていた「影」の部分を知るみに出ず、つまり、問題解決の糸口を見つけることになるのも、また事実であろう。